



今月のニュースを考える
WAVELENGTH

NEWSWAVE+では、ニュースのうねりから時代の波を読み取る一助となることを目指します。WAVELENGTHは、インターネットマガジン独自の「波長」でニュースを捉えて考えるエディトリアルコラムです。

アジアのブロードバンド先進国
COMDEX KOREA 2000レポート



韓国のIT関連企業約170社が出展する「COMDEX KOREA 2000」が、8月23日から8月26日までソウル市内の国際展示場「COEX」で開催された。展示会場では、パソコン以外のインターネット端末と、韓国で急速に普及しているブロードバンドサービスをターゲットにした製品に注目が集まった。

編集部：三柳英樹



製品トレンドはパソコン以外の端末

今回のCOMDEX KOREAは、同時開催の予定だったネットワーク関連の展示会「Networld+Interop KOREA 2000」が中止になってしまうハプニングはあったものの、出展者は約170社、来場者は4日間で10万人を越える大規模なイベントとなった。



N+Iは中止となったものの、会場内にはインターネット関連の展示も数多く見られた。特に目立ったのは、テレビに接続するセットトップボックスで、Home TV Internet (Jump01) とinternet TV networks (Jump02) の2社が大きなブースを構えて製品をアピールしていた。両社の製品とも、ウィンドウズ98やウィンドウズCEをテレビ向けにカスタマイズしたOS

を搭載して、モデムではなくイーサネット接続のみがサポートされている点と、動画ストリーミング(ウィンドウズメディア)に対応している点が特徴的だ。現在、韓国ではブロードバンドサービスが急速に普及している最中で、特にこうしたテレビで楽しむインターネットに大きな注目が集まっているようだ。ほかにもPDAやインターネットカフェ向けの端末など、パソコン以外でのインターネット接続を実現する製品が目についた。また、製品としてはMP3プレーヤーの展示が多く、MP3プレーヤー内蔵の携帯電話といった、いかにも韓国らしい製品も展示されていた。

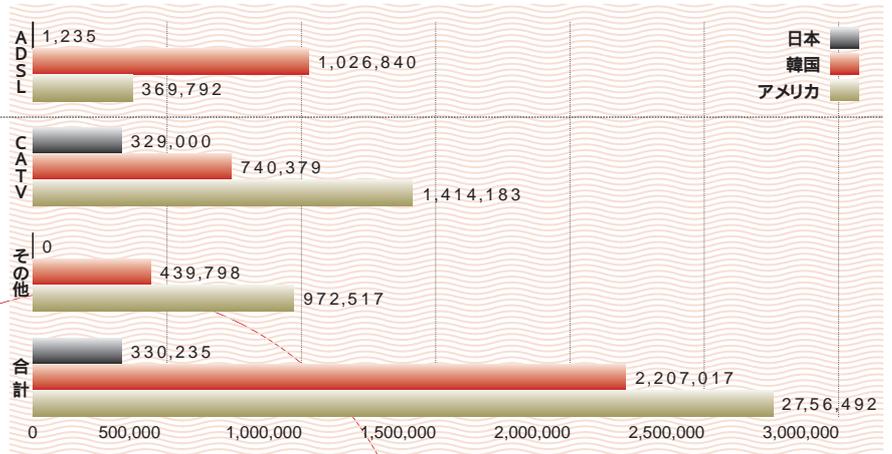
Jump01 www.home.co.kr
Jump02 www.intvnet.com

ブロードバンドは驚異の普及率

前述のように、韓国ではブロードバンドサービスが猛烈な勢いで伸びている。1997年のWTOとの通信協定締結以来、韓国の通信政策は急速に完全自由化に向かっていく。携帯電話はいち早くcdmaOneを採用するなど5社が熾烈な競争を繰り広げており、通信会社も低価格な常時接続サービスを打ち出すなどして、いずれも顧客の獲得に必死になっている。

たとえば、旧国営企業のコリアテレコム(Jump03)の場合、上り640kbps、下り8MbpsのADSLサービスが月額38,000ウォン(約3,800円)で、すでに韓国内のほとんどの地域でサービスを開始している。

韓国情報通信部の統計によれば、2000年8月にはADSLだけでも100万件以上の加入者があり、CATVやインターネットマンションなどと合わせるとすでに220万件がブロードバンドサービスに加入していると報告されている。日本ではようやくCATVインターネットの加入件数が30万件を越えたばかりで、



日韓米のブロードバンドサービス普及状況(単位:件)

アメリカ:1999年12月現在(FCC) www.fcc.gov/Bureaus/Common_Carrier/Orders/2000/fcc00290.pdf

日本:2000年6月現在(郵政省) www.mpt.go.jp/pressrelease/japanese/denki/000731j601.html

韓国:2000年8月現在(情報通信部) www.mic.go.kr/rmic/webdriver?Mival=dioo-0002-i&m_code=dioo-1425-1

アメリカでもブロードバンドサービスの加入者は昨年未の段階で275万件だ。韓国の人口が約4000万人であることを考えると、驚くべき普及率だと言えるだろう。

こうしたブロードバンドの普及もあって、ほとんどのテレビ局で本放送をそのままストリーミングで流すなど、ブロードバンド向けコンテンツの開発も急速に進んでいる。

Jump03 www.kt.co.kr

「PCバン」は深夜も大盛況

ソウルの街中には、いたるところに「PCバン」と書かれた看板がある。PCバンとは、インターネットが使えるPCを1時間1,500ウォン(約150円)程度で使える店のことだ。ために中をのぞいて見ると、深夜の2時にもかかわらずネットワークゲームやチャットに熱中している若者で店内は大入り状態となっていた。店員の話によれば、自宅に高速アクセ

ス環境があっても、仲間数人でこうした店にやってくる客も多いということだ。もちろん、こうした店にも高速なバックボーンが安価に引かれている。

いまや、韓国は世界でも有数のブロードバンド大国だ。ブロードバンドが一般ユーザーにまで普及すると、どのようなサービスが受け入れられるのか。そしてユーザーはブロードバンドをどのように使いこなしていくのか。その最初の答えは、おそらくは韓国から見えてくるのではないだろうか。



- 1 Home TV internetのインターネット端末「iSet Plus」
- 2 internet TV networksのインターネット端末「inTVnet」
- 3 LG電子のMP3プレーヤー内蔵携帯電話「LG-P810」
- 4 ADSLよりさらに高速なVDSLサービスも開始されている(写真はハンソルテレコムのカフェ)
- 5 熾烈な競争を繰り広げている携帯電話5社
- 6 深夜でも盛況の「PCバン」の店内



今月の視点
WAVE SIGHT

WAVE SIGHTでは、イベントやトレンド、事件など、注目のできごとを解説します。

女性がインターネットに求めるもの
第5回 国際女性ビジネス会議開催

2000年8月26日、国際女性ビジネス会議実行委員会が主催する、第5回国際女性ビジネス会議の会場となったホテル日航東京には、日本中から600人以上もの女性が一堂に会した。「女性とインターネット」というテーマのもと、各界の著名人を交えて熱いディスカッションが繰り広げられた本会議より、今回は基調講演および特別講演の模様をお伝えする。

編集部：中野果林



会場となったホテル日航東京。当日は610用意された席が満席となった

世界規模で“インターネットと女性の関係”が脚光を浴びている

今回、基調講演のスピーカーとして来日した、米ウーマン・ドット・コム・ネットワークス社 **Jump** (以下、ウーマン・コム) 会長兼CEOのマーリーン・マクダニエル氏は、「いま、世界規模で“インターネットと女性の関係”が脚光を浴びています。われわれは、タイムリーかつ非常に重要な話題を議論するためにここに集結しました」としたうえで、「インターネットは、すべてのユーザーに対して平等にチャンスを与えます。ですから女性にとってインターネットとは、(いままで男性優位であった) ビジネス社会で大きく飛躍できるチャンスを多分に含んだステージなのです。近年、企業のトップの座に女性が就くことは不可能ではなくなってきました。ですが、

トップに辿り着く1歩手前に“ガラスの天井”があることもまた事実です。しかし近い将来、インターネットによってこの天井は取り払われることでしょう」と語った。

また、米国のインターネット業界全体に対し、「現在シリコンバレーには160万のIT企業がありますが、そのうち、600ものCEOの席が空いています。この席に適した人材を見つけ、またその人材をキープするのは容易ではありません」としながらも、「だからこそ、いまこそ女性がトップの座を手にするチャンスでもあるのです」と述べた。

さらに、自らが率いるウーマン・コム of 事業に関しては、「女性サイトは少なからずECの主流から外れているのではないかという見方もあるようですが、そんなことは絶対にありません。女性こそが最大のオーディエンスです」と力強く語った。その理由として、

女性は家庭の購買力を握っている。自分の興味のあることに対する情報を仕入れることによるこびを感じる女性の習性がECに適している。

といったことを挙げ、「現在、米国では女性のインターネットユーザーが男性を0.8ポイント上回っており、ECにおける女性の消費量は今後も急増する」とした。

また、女性に向けたサイトの運営を男性が行うことについて、「いままで男性は、自分が理解できるものに対して投資する傾向がありましたが、近年そうではなくなってきました。現在、B to Cの女性サイトの経営者に女性が増えてきていますが、ぜひ(男性にも)こうしたサイトに投資してほしいです」とした。

さらに、こうした女性経営者とそれを目指す女性に向け、「インターネットの世界で女性が生き残るために必要なこと」として、資金援助を受けるには、経済の専門用語などの知識を身に付けるべきである。女性にもテクノロジー教育を積極的に受けさせるべきである。

女性は自分で自分に制約をかけ、大きなゴールを掲げようとしない傾向がある。そうした視点や視野を見直し、高い理想を持つべきである。

など数々のアドバイスをしたうえで、「本当の意味での変革が始まるのはこれからであり、まだ全体像も見えていません。ニューメディアにおいて、女性こそが鍵を握るのです」と語った。

今回は、本スピーチ以外に本誌独占で同氏にインタビューを行っているので、ぜひそちらもご覧いただきたい(P.260)



Jump www.women.com

インターネットビジネスは “モニターのなかの闘い”である

特別講演でスピーチを行った、韓国イー・コーポレーション社長兼CEOの金二淑氏は、母国のインターネット業界が急成長している理由として、

韓国政府が中小企業を優先的にバックアップする政策をとっている。

IMF（国際通貨基金）のおかげで個人の独立性を重視するようになった。

PCバン（インターネットカフェのようなサービスを提供する施設）の普及により、だれでもインターネットにつなげるようになった。

せっかちで失敗をおそれない韓国人の気質が業界活性化に拍車をかけている。

などを挙げ、「韓国はすぐれたビジネスモデルの生成地です」と語った。

また、インターネットが韓国の女性に及ぼした変化として「だれもが平等にビジネスチャンスを手に行ける基盤ができあがり、女性の持つ能力が高く評価されるようになった」とし、「女性はインターネット業界で成功を収める素質を十分に備えています」と続けた。その理由としては、

インターネットビジネスは、パソコンのモニターのなかで繰り広げられるバーチャルなサービスであるため、サービス精神が旺盛な女性に向いている。

B to Cにおいて顧客の大半は女性である。女性の気持ちは女性がもっとも理解しているため、さまざまな面で女性に有利である。



金二淑氏 / イー・コーポレーション社長兼CEO



マーリーン・マクダニエル氏 / 米ウーマン・ドット・コム・ネットワークス社長兼CEO

インターネットビジネスでは新しい職種（例：ウェブデザイナーなど）を立ち上げられ、未経験が障害にならない。

自分が持っているものを周りの人々と分かち合うという女性の性質がインターネットビジネスに向いている。

などとした。

さらに、女性がベンチャービジネスを成功させるために必要なこととして、

ベンチャービジネスの徹底的な研究。

変化に対するスピードを身に付ける。

マネージメントスキルを身に付ける。

などを挙げた。

そして最後に、「アジア人は一度、失敗すると一生それを引きずりますが、それはいいけません。たとえゲームに失敗しても、その都度、復活するための新しいルールを作り出す柔軟性が必要です」と語った。



松永真理氏 / イー・ウーマン
エディトリアルディレクター

iモードは “情報サービスのコンビニ”である

同じく特別講演でスピーチを行った、iモード向けコンテンツの開発者であり、最近ではイー・ウーマンのエディトリアルディレクターとしても活躍中の松永真理氏は、「iモードは決してテクノロジーをアピールしたわけではなく、“生活をラクにする”ことを前提に開発しました。“電話をかけるようにインターネットにつなげる”といったイメージです。言わば“情報サービスのコンビニ”ですね」と述べた。また、自身のビジネス上での成功に関しては、「自分から積極的に動き、いいベンダーにめぐりあえたことが大きかったです。特別な能力などありません」と語った。

インターネットは 女性に有利なステージである

これまでの話をもとに「女性とインターネット」の関係を考えてみると、やはりインターネットは「女性に有利なもの」という見方が強いようだ。たしかに、女性がビジネスの世界で生き残るには超えるべき壁があるが、むしろその壁を超える手助けをすることこそが、インターネットの果たす役割なのではないだろうか。

個人でも登録でき、1人でいくつでも申し込める JPNICに聞く「.JP」ドメイン案の概要

JPNICは9月1日、汎用JPドメイン名(以下「.JPドメイン」)の方針案を公開した。「impress.jp」のように「co」や「ne」といった属性が付かず、「.com」ドメイン名と同じように誰でも自由に登録できる、まったく新しいドメイン名が日本にも登場する。

編集部：三柳 英樹

これまでの方針を大きく転換

今回、JPNICが示したスケジュール案によれば、「example.jp」という形式のJPドメインは、11月20日から申請を受け付け、1月22日には運用を開始する予定となっている。JPドメインもこれまでと同様に先着順に登録を行うが、11月20日から12月22日までは「同時申請期間」として、この間に同じドメイン名に複数の申請があった場合には、以下のルールにより登録者を決定するとしている。

(例) example.jpに複数の申請があった場合

- ・既存のドメイン名(example.co.jpなど)の所有者を優先する。対象が複数の場合(example.co.jpとexample.ne.jp)には、登録年月日の早い方を優先する。
- ・上記の対象者が存在しない場合には、抽選で登録者を決定する。

また、JPドメインでは日本語(漢字、ひらがな、カタカナ)を含むドメイン名の登録も開始するとしている。しかし、アルファベット以外のドメイン名は世界各国との調整が必要であり、運用開始が遅れる可能性をJPNIC自身も認めている。

世界的にもこうしたドメインの拡張は初めてのことであり、現在準備が進められている「.com」「.net」「.org」に続く新たなgTLDドメインの拡張を前に、JPドメインはドメイン拡張の最初のケースとして、世界からも大きな注目を集めることにもなるだろう。

www.nic.ad.jp

既存のドメインとJPドメインの違い

	既存のJPドメイン名	汎用JPドメイン名(.JPドメイン)
登録形式	組織の種類別のSLDを利用 ・ example.co.jp (会社の場合) ・ example.ac.jp (大学の場合)	組織の種類に関係なく形式は同一 ・ example.jp
登録資格要件	登録者の組織種別によって、登録できるドメイン名が異なる	登録者の組織種別は問わない。 個人でも登録可能
組織あたりの登録可能ドメイン数	原則1組織1ドメイン	制限なし
ドメインの移転(譲渡)	企業の合併や親子関係など、一定の事由を除いて禁止	原則自由(海外在住者、海外企業への移転は不可)
日本語ドメイン名の利用	不可	可(日本語名.jp)

.JPドメインのスケジュール(予定)

2000年9月1日～9月30日	「汎用JPドメイン名に関する方針(案)」に対する意見の募集
2000年10月10日	JPNIC方針文書、登録規則公開
2000年11月20日	登録規則施行
2000年11月20日～12月22日	登録受付開始(同時申請期間のルールを適用)
2001年1月22日	通常の登録受付開始(先着順)、JPドメインの運用開始

.JPドメインの疑問に答える

JPNICでも新しい.jpドメイン名についてのアナウンスは行っているものの、解説には専門用語も多く、また一部誤解を招きやすい報道があったため、ユーザー間には混乱が生じている。そこで、こうした疑問点について、JPNICの事務局から一問一答の形で回答を頂いた。ただし、回答は方針案に基づいているため、今後変更される可能性があることをあらかじめお断りしておく。

Q 新しいJPドメイン名は誰でも登録できるのですか？

A 登録できるのは、日本での住所・所在地を確認できる組織または個人に限られます。

Q これまでの「co.jp」や「ne.jp」といったドメイン名は廃止するのですか？

A 廃止はしません。従来のドメイン名は存続しますし、新規登録も可能です。

Q ドメインの登録料や年間使用料はいくらになりますか？

A 登録料や年間使用料については、数千円程度を目途に検討中です。ただし、同時申請期間中の申請については、数百円～数千円程度の手数料を検討しています。

Q co.jpのような既存のドメイン名にも、新しいルールは適用されるのですか？

A 既存のドメイン名については、1組織1ドメイン、譲渡の禁止といったこれまでの原則を当面の間維持します。

Q 日本語ドメイン名に使えるのはどのような文字ですか？また、何文字まで登録可能ですか？

A 漢字、全角ひらがな、全角カタカナと従来のアルファベットや数字の組み合わせで、長さは15文字程度を想定しています。また、使える漢字の範囲(JIS第2水準など)については現在検討中です。

Q example.co.jpの所有者には、自動的にexample.jpが割り当てられるのですか？

A 既存ドメインの所有者でも、同時申請期間中に申請を行わなければ、優先的に割り当ては行われません。

来年5月の「マイライン」実施に向けNTTと新電電が激突! 電話会社による泥沼の値下げ競争が開始

7月に発表された新電電各社の市内電話への新規参入に対抗して8月31日、NTT東日本とNTT西日本は市内通話料の料金値下げの検討に着手したことを発表した。ユーザーにとっては大きなメリットとなる市内通話料の料金値下げだが、通信会社にとってはまさに泥沼の値下げ競争で顧客の囲い込みに行っていると言えるだろう。

川野浩一

ついに始まる市内通話料の値下げ

マイラインとは利用する電話会社を「市内」・「県内市外」・「県外」・「国際」の通話区分ごとにわけてあらかじめ登録する制度だ。来年1月から受け付けを開始し、5月から実施される。これにより現在は必要な「0077」・「001」などの電話会社識別番号が不要となるため、利用者の利便性は向上する。

しかし、これは通信会社にとっては地獄の制度だ。2001年11月以降は他社に移行する場合に800円の料金が取られるため、利用者がいったんある通信会社に登録してしまえば、その後は通信会社の切り替えが難しくなる。シェアが固定されてしまうのだ。このため通信各社は値下げをユーザーにアピールし、なんとか顧客のつなぎ止めに図ろうと必死になっているのが現状だ。

相次ぐ新電電各社の参入

値下げの流れは7月4日に始まった。日本テレコムの村上春雄社長は定例記者会見で「若干赤字になったとしても市内電話サービスを提供できれば、という気持ち強い」と述べ、市内電話事業への参入を検討していることを認めた。料金については、同社の市外電話の番号が「0088」であることから「3分間で8.8円というのがいいのでは」という幹部もあり、8円台という破格値で参入する可能性もある。

これに続き、DDIの奥山雄材社長は7月28日、「合併するKDDと日本移動通信(IDO)の社長の了解を取り、市内電話参入

を決定した」と表明した。

これら2社が相次いで市内参入を表明した背景には、7月の日米接続料交渉で東西NTTに対して通信会社が支払う接続料が大幅に下がることが確実にになったという事実がある。接続料の値下げにより、新電電は市内電話事業でなんとか大赤字にならずに運営していけるめどがたったのだ。

一方、東西NTTは8月31日、県内の市外電話の大幅値下げ発表で対抗した。発表会の席上、NTT東日本の井上秀一社長は市内電話値下げについて「いろんな工夫をしたいかと思っている」として値下げを示唆する発言をした。3分10円の料金の見直しや料金プランの新設などを検討しているとみられる。

東西NTTの値下げが引き金になり、当面は市外電話の値下げ発表が相次ぐことになる。DDIなどは9月14日、県内市外電話の料金値下げを発表した。現在、最大の長距離電話会社であるNTTコミュニケーションズが県をまたぐ「県間市外」電話の値下げをするとの噂も流れている。発表されればこれも同業他社にとっては大きな衝撃となりそうだ。

市内電話については日本テレコムなどが今後、料金を具体的に発表する見込みだ。ま

た、3分9円という割安の市内電話を提供している東京通信ネットワーク(TTNet)と九州通信ネットワーク(QTNet)も3分8円台に値下げする可能性がある。

データ通信にも波及する値下げ競争

また、こうした流れを受けてインターネットの定額制料金も下がる可能性もある。東西NTTは現在、ISDNの使い放題サービス「フレックス・ISDN」を月額4,500円の定額制で一部地域で提供して人気を呼んでいるが、これを値下げして顧客の獲得に乗り出す可能性も否定できない。また高速ネット接続が可能なADSLについてはこの秋から来年にかけて通信各社がエリアを拡大するが、顧客の囲い込みの一環として格安料金を打ち出すケースも期待できそうだ。

このように「マイライン」は電話会社に市内通話料金をはじめ、大規模な競争を生み出している。ユーザーにとっては大いに歓迎すべき制度であるといえるだろう。

マイライン	 www.myline.org
NTT東日本	 www.ntt-east.co.jp
NTT西日本	 www.ntt-west.co.jp
日本テレコム	 www.japan-telecom.co.jp
KDDI	 www.kddi.com

これまでの市内通話をめぐる値下げの経緯

【2000年】	
7月4日	日本テレコム社長、市内電話参入を示唆
7月28日	DDI社長、市内電話参入を表明
8月18日	ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC、市外電話参入を発表
8月22日	九州通信ネットワーク(QTNet)市外電話値下げを発表
8月31日	東西NTT、県内市外電話の引き下げを発表。NTT東日本社長、市内電話値下げを示唆
9月5日	日本テレコム社長、県内市外電話の引き下げを表明
9月14日	DDIとKDD(KDDI)県内市外電話の引き下げを発表
10月1日	東西NTTとKDDI、県内市外電話の値下げを実施

【2001年】	
1月10日	マイライン受け付け開始
5月1日	マイラインサービス開始

アナリストレポート「コンサルティング」「マーケティング」「ソリューション」の統合が進む
eビジネスのサポート企業に求められる能力

いま米国では、eビジネスの展開をサポートするサービス会社には「コンサルティング」「マーケティング」「ソリューション」の3要素をすべて提供できることが求められている。日本でもeコマースの拡大とともにこうしたフルサービスが必要になるだろうが、ここにまで至る有力な企業はまだ見当たらないのが現状だ。日米の「eビジネス・サービス」企業の実態をまとめた。

山科 拓

ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店
調査部 / ヴァイス・プレジデント

急成長が期待される
「eビジネス・サービス」市場

企業が手掛けるeビジネスのサポートを目的とするサービスは多岐にわたる。特に大きいのが「eビジネス戦略」「eビジネスマーケティング」(ブランディングなど)「ウェブデザイン」「ソリューション」の4項目だ。米Forrester Research社の調査では、こうした「eビジネス・サービス」の米国での市場規模は1999年に約1兆円、2000年には約2兆円、2003年には6兆5,000億円にも達すると推測され、インターネット関連ビジネスの一角として期待されている市場だと言える。

米国に対して日本市場は、富士キメラ総

研の予想によればウェブソリューション市場で約1,500億円の規模にとどまる。各社の発表ベースで積み上げてもほぼ同規模の数値になると想定され、市場規模は米国の1/10から1/20程度であると推測される。

eビジネスをサポートする3分野

米国のプレイヤーを見ると、そのバックグラウンドは大きく3種類に分けられる。第一は「マーケティング、デザイン系」であり、具体的にはRazorfish、iXLなどの企業が名高い。第二は「SI(システムインテグレーター)系」で、大手のIBMやHewlett-PackardなどをはじめSapientやCambridge Technology、Sient、Viantなどのウェブソリューションに特化した企業が多数挙げられる。また、Andersen Consulting、KPMG、PwCなど従来の「経営コンサルティング」会社もこの分野に相当力を入れており、これらが第三の勢力だと言える。

つまり米国では、広告代理店の分野であった「マーケティング&ブランディング」、また、システム構築の延長線上としての「ウェブソリューション」、さらに、さまざまな企業のビジネス展開に助力してきた「コンサルティング」の各分野で、それぞれが強みを生かしてeビジネスをサポートしている様子が浮き彫りになっている。

統合されるeビジネスサービス企業

ここ数年来、IT戦略が企業の競争力に大きな影響を持つと考えられ、「SI」と「コンサルティング」の間の業際が低くなり、互いに競争が見られるのは周知のところだ。

eビジネスの出現でマーケティングとブランディング

の重要性が再認識されたこともあり、デザインやブランディングに強みを持っていた広告代理店が競争に加わった。こうしてサービス自体も融合され、複雑なものになってきた。

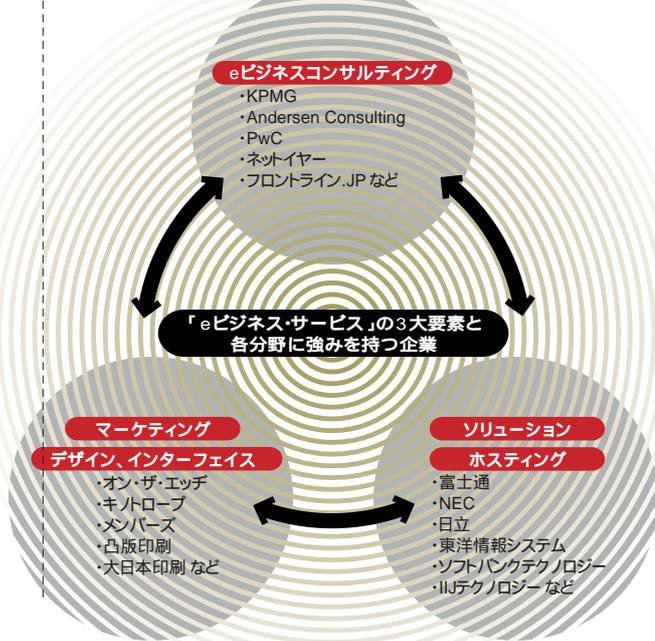
象徴的なのが、これまでは専業だった企業の動向で、中でもマーケティング、デザイン系とソリューション系企業の動きだ。ここに来て買収による規模の拡大と手薄な分野の補充が盛んになっている。たとえばウェブデザイン企業としてスタートしたiXLは、戦略立案やソリューション、クリエイティブなどの分野で30社以上の企業を買収して拡大してきた。同様にMarchFIRSTは、それまで買収によって大きくなってきたB2Cブランディング企業のUSWeb/CKSが、ソリューション企業のWhitman-Hartに買収されて誕生したという経緯がある。このように米国では競争力確保のため、コンサルティング、ソリューション、マーケティングのすべてを統合したサービスの提供が必要となってきたのだ。

サービスの融合が遅れる日本市場

翻って日本市場を見ると、これらを統合したビジネスモデルを持つプレイヤーはきわめて少ない。左の図に日本での各分野の代表的なプレイヤーを挙げたが、いずれの企業も1つないし2つの分野しかカバーできておらず、すべての分野をフォローできるだけのリソースを持つ企業はまだ出てきていない。

さらに、市場の大半がウェブサーバーの構築とウェブサイトのデザインにとどまっており、フルラインでのサービス提供が求められるマーケットもまだ十分に熟していない。したがって、米国で見られるようなサービスの統合にはすぐには至らないと考えられる。

しかしながら、一般企業のeビジネスの進展とともにサービス市場が本格化すれば、激しい競争の中で米国で見られたようなサービス統合の重要性が高まると考えられる。日本で今後、どの企業がこのような統合的なサービスを提供しはじめるかに注目している。



サーバーとモバイルに向かう2大ソフト企業 ウェブグラフィックスの新しい潮流

パソコン向けのソフトウェアで名高い企業でも、インターネットに向かう流れには積極的に参加していこうとしているようだ。ウェブ制作ツールGoLive 5.0の日本語版を発表したアドビシステムズと、アニメーション作成でお馴染みのフラッシュを5にバージョンアップしたマクロメディアを訪れた。パッケージソフトの大幅な修正にとどまらない、グラフィックス製品の新たなねらいが見えてきた。

本誌デスク：佐藤和人

ウェブ企業となったアドビ

現在のアドビは、自社の製品をDTPではなくウェブパブリッシング用のツールとして強調している印象がある。米アドビシステムズのシニア副社長（製品開発担当）のシャンタヌ・ナラヤン氏に、アドビの製品戦略に関して聞いた。ウェブへのフォーカスに関しては、「ウェブを取り込みきったと考えています。ウェブ企業」と言っていただけでもかまいませんが、DTPをやめるということではありません」とのこと。

GoLive 5.0の中で注目したいのは、インターネットを通じた共同作業によるサイト制作を支援する機能だ。「デザイナーとプログラマーの間に現在あるギャップを埋めていく製品を提供します。プロトコルとしてWebDAVという標準をサポートしているので、遠隔地にいる複数の人が協力してサイトを作成できるようになります」

また、アドビではソフトウェアの提供だけでなく、サイト制作や管理をサポートするサービスも行っていくとのことだ。

現在のアドビで話題になるのがXMLベースのベクターグラフィックス言語SVGだ。すでにSVGの作成に重点を置いたイラストレーター9.0を出荷済み。98年からW3CでSVG標準の作成にかかわっていたことについては、「ウェブ上の表現に関して多くの人が不満を抱くだろうと考えていました。我々の経験を活かして、ウェブでも魅力的なグラフィック

スを提供できると考えて取り組みました。独自技術ではなく標準を重視しているのは、技術革新が迅速になるためです」と語る。

また、携帯端末やワイヤレスの分野も重視しており、さまざまな端末でのPDFのサポート、電子ブックへの取り組み、オーサリングツールの提供（GoLive 5.0はモード用ページ作成をサポートする）を行っているという。

サーバーに進出するマクロメディア

フラッシュのプロダクトマネージャーであるジェレミー・クラーク氏が何より強調するのは「標準」という言葉だ。「実際にどれくらい使われているかを見れば、フラッシュは真の標準と言えます。ファイルフォーマットやプレイヤーのソースコードを公開したことで、パソコン以外の環境でのサポートも進むでしょう。セットトップボックスや携帯端末などへの普及が、これからの方向です」

現在フラッシュは、ウェブTVやドリームキャストなどでサポートされ、マイクロソフトのポケットPC用プレイヤーの開発も進んでいる。現状では無理だが、ハードウェア性能が向上すれば携帯電話でも動くかもしれない。

フラッシュ5では、お絵かき以外にも注目したい新機能がいろいろある。たとえば、ECMAScript（JavaScriptの文法の標準規格）に基づいて作られたスクリプト「ActionScript」や、XMLデータを読み書きできる機能だ。XML Socketというサーバーとの接続機能もある。「セキュアサーバーとの接続をキープできるので、安全なデータ送信ができます。また、チャットなどにも応用で



1 アドビシステムズのシニア副社長シャンタヌ・ナラヤン氏 2 開発中のPalm用PDFビューワー 3 開発中のポケットPC用フラッシュプレイヤー 4 マクロメディア社のフラッシュ・プロダクトマネージャー、ジェレミー・クラーク氏

きるでしょう」

マクロメディアは、企業の買収によってサーバー製品にも進出している。Likemindsのパーソナライゼーション機能を使えば、ある品物を買った人の傾向を調べて、客に買い物の提案をするといったことができる。Ariaは、サイト内でのトラフィックを分析してレポートするツールだ。「ネットワークを利用したサイト制作環境をよりよいものにしていくことを考えています。将来的には、どのコンテンツがトラフィックを集めているか、オーサリングツールの中でビジュアルに分析できるようなものを目指したい」

アドビとマクロメディアの戦略には共通する部分が多い。パソコン上で完結した環境だけではなくネットワーク上での共同作業のサポートも追求すること、標準の重視、そして携帯端末などパソコン以外の環境でのグラフィックス市場をねらうことだ。

グローバルビジネスの登龍門

『スタートアップフォーラム』はベンチャーと海外投資家を結ぶ

ビットバレーブームに沸いた昨年冬、ムーブメントの中心地、渋谷で小さなパーティーが始まった。日本のビジネスパーティーとはおよそ似つかわしくない欧米スタイルの『スタートアップフォーラム』は、世界的にビジネスを展開しようとする国内ベンチャー企業と海外投資家とを結ぶことを目的に催されている。果たして、この場から世界にはばたく国内ネットベンチャーは生まれるのだろうか。

編集部：西田隆一

オープンソース的発想で
企業家と海外投資家が参加する

「去年の8月ぐらいからビットバレーの集まりを見ていて、アメリカで見かけるような、これからビジネスを打って出る人の話が中心のイベントとは違うなと感じていました。そうこうしているうちに、去年の秋ぐらいからアメリカのベンチャーキャピタリストが日本で活動しているのを発見したので、彼らとビットバレーに来るような人たちが接点を持つようなイベントをやってみようというのが、もともとの発想なんです」

今年の2月からスタートアップフォーラムを始めたメタアソシエーションの高間剛典氏はこう語ってくれた。マルチメディアやインタ

ーネット関連のジャーナリストとして知られ、海外でも活躍する彼にしてみれば、日本のベンチャー企業の立ち上がりにアメリカとの温度差を感じていたのは当然のことだろう。

スタートアップフォーラムは、国内のベンチャー企業とベンチャーキャピタリストのような海外の投資家とを結ぶのが目的なのだと言はる。ただし投資家からすぐに投資を得ることを目的とした即効的な場ではない。ベンチャー企業と投資家とが対等の立場で、プレゼンテーション付きのパーティーに参加して出会うコミュニケーションの場なのだ。このため「ある種、オープンソース的な発想で、プレゼンテーションする人も観客も同じ金額で参加してもらっている」のだそうだ。

英語のプレゼンテーションを
乗り越えて

当初は、“日本人”のベンチャー企業家がプレゼンターとして参加し、彼らのビジネスパートナーとなる海外のベンチャーキャピタリストやインキュベーター、コンサルタントなどが観客して集まるといった構図を描いていた。しかし、結果としてはインターネットビジネスに携わる外国人コミュニティの

場となりつつある。理由は英語でのプレゼンテーションにあるようだ。

「インターネットでグローバルなビジネスをするんだったら、英語でプレゼンテーションをやってみなさい」と高間氏は言うが、やはり日本人には言葉の壁が大きいようである。それ以上に、プレゼンテーション後のパーティーでビジネスパートナーを見つけるとしても日本人にはハードルが高い。面白いことに、逆にニューヨークやLA、フランス、シンガポールなど海外からプレゼンテーションをするために、わざわざ参加しに来る人がいるという現実がある。

インターネットの衝撃は地理的な制限なしに世界を相手にビジネスができるのは言うまでもない。1億人以上いる日本の市場は大きい。いづれ国内でのビジネス展開も飽和するだろう。だからこそ、ネット企業家もそろそろ世界を視野に入れなければならない。日本にいながら海外のパートナーを見つけられるスタートアップフォーラムが、日本発のネットビジネス創出の場になるのに期待したい。

スタートアップフォーラム

www.well.com/user/meta/startupforummenu.html

1 主催者の高間剛典氏 スタートアップフォーラムは、渋谷のQ-FRONTで隔月で開催されている。4回目となる8月29日にプレゼンターとして参加した日本人はターゲットワンの本田季伸氏(2)とPlatform4e.comの今矢賢一氏(3)の2人。両者とも海外への進出を考えているのだと言う。異口同音に「海外のベンチャーキャピタリストのほうがビジネスに対する知識が豊富」とパーティー会場では手ごたえを感じていた。4 ここが日本だと思えないほど、日本人参加者が少ない会場。スタートアップフォーラムの様子はウェブサイトでも見られる

www.e-style.ne.jp



データセンターを使って誰もがすぐにISPやASPになれる サン、オラクル、シスコら5社が共同でバーチャルxSPサービスを開始



サン・マイクロシステムズ、シスコシステムズ、日本オラクル、ピーエスアイネット、NTTソフトウェアの5社は8月31日、共同で記者会見を行い、データセンターでのバーチャルxSPサービスを行うことを発表した。これは、今後のデータセンターの新たな可能性を示唆するものとなった。 本誌デスク 佐々木真之

新たなネットワーク事業を支援

5社の発表した「VxSPワンストップ・ソリューション」は、たとえばこれからISPやASP、GSP（コンテンツ）といったサービスを始めようとする事業者に対して、事業に必

要なハードやソフト、インターネット接続環境などをパッケージ化して提供するものだ。

これにより、ユーザーはこれまでよりも簡単かつ迅速に事業を開始できるようになるだけでなく、事業の運営自体をアウトソースできるようになる。つまり、自社ではなにも設備やノウハウがなくてもこれらのxSP事業を行えるということだ。

しかも、サーバー類はサン、ルーターやスイッチなどのネットワーク機器はシスコ、RDB（Relational DataBase）やDWH（Data Warehouse）関連のソフトとハードはオラクル、システム全般の設計と構築は

NTTソフトウェアが担当し、ピーエスアイネットがデータセンターなどのインフラ全般とマネージメントサービスを提供するという豪華なパッケージ内容だ。

これら5社のアライアンスはオープンかつ非独占的なものであるため、今後別のISPやデータセンター事業者と組んでそれぞれが類似のサービスに参加する可能性はある。しかし、それぞれの分野でのメジャープレイヤーともいえる企業がそろってこうしたサービスを始めた意味は大きい。

今後はこうしたサービスを利用して、たとえばソフトの知識はあるがインターネットのノウハウは乏しいようなソフト会社がASPサービスを開始したり、学校が自校の独自ブランドで学生向けに専用ISPサービスを行ったりするような、まさに「バーチャルxSP」といえるようなサービスが増えていこう。また、今後ISPの淘汰が進むなか、運営の苦しくなったISPが既存会員の受け皿として利用するという需要も見込まれるだろう。いずれにしても、データセンターの使い方がいまいちわかりにくいという声があるなか、ユーザーにとっても、また事業社にとってもこれは1つのヒントとなるのではないだろうか。

www.jp.psi.net/News/Press/000831.html

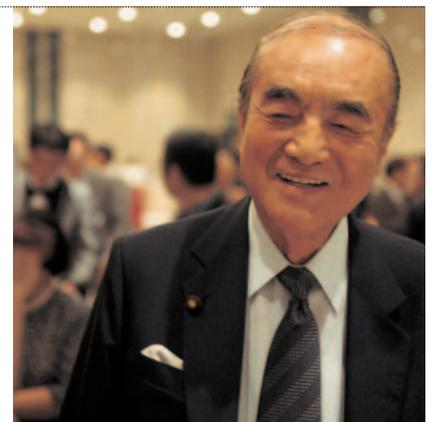
中曽根元首相の公式サイトオープン インターネットによる国民参加政治へ意欲表明

中曽根康弘元首相が、積極的にインターネットを利用した政治改革に取り組みたいという意向により、9月7日、自著『二十一世紀日本の国家戦略』の出版記念パーティーの席上で自身のホームページ「YATCHAN'S WORLD」を公開した。

政治見解からその活動内容、歴史、創作活動など、中曽根氏の世界を網羅したこのウェブサイトで、特に注目なのが「e-seiji.com」。インターネットに関心をもち、

それを政治と結び付け、IT時代における国民の政治への直接参加を視野に入れた中曽根氏のビジョンが語られている。世界的規模にあるインターネットに着目し、各国と足並みをそろえた社会基盤の確立を目標とする。ECに対する減税策やコンピュータ教育の推進といった米国におけるインターネット関連の具体的な施策を例に、日本が取るべき戦略案をここで打ち出している。

www.yatchan.com



インターネットを使った政治を推進する中曽根元首相
Photo: Watari Tokuhiro



今月の注目ニュース

INTERNET Watch ダイジェスト

「INTERNET Watch」は日刊のニュースメディアです。
このコーナーでは、INTERNET Watchの記事の中から注目記事をピックアップしてお届けします。

時限課金特許のIS社が ゼロ、WebMoney、BitCashに使用差止仮処分請求

株式会社インターナショナルサイエンティフィック（IS社）は11日、「インターネットの時限利用課金システム」に関する特許について、特許権侵害の可能性が高いとしてプロバイダー（ISP）など3社に対し使用差止の仮処分を申請したと発表した。

請求が出されているのは、無料ISPのゼロ株式会社（旧マスターネット）と、ネット決済用プリペイドカードの株式会社ウェブマネーおよびビットキャッシュ株式会社について。

この特許は、日本国特許「第2939723」および米特許「5,956,697」。「ターミナルサーバと認証サーバ、認証データベース、課金サーバを備え、拡張認証データベースで管理されるクライアントの接続度数がゼロになるまでの間に限りインターネットの接続サービスを提供することを特徴とするインターネットの時限利用課金システム」に関する、いわゆるビジネスモデル特許。IS社は4月、ISP

各社に対し「特許に抵触している可能性がある」とするメールを一斉に出しており、その後も対象を絞って同様の連絡をISPに送っていた。なお、この特許の出願にあたっては特許庁から、ユーザーIDやパスワード、接続時間の管理などはすでに行われていることとして拒絶理由を通知されているが、IS社がそれらとは違うシステムとして意見書を提出して特許査定を受けている。

この件について株式会社ゼロでは、特許以前から音楽配信などで同様のシステムを使っていたことなどから「当社のビジネスには合致しない。無視する」とコメント。また、株式会社ウェブマネーは「仮処分申請書を受けとっていないので詳細は不明」としながら、「弊社の事業はIS社の特許に何ら抵触するものではなく、特許を侵害し



IS社のウェブサイト。 Jump www.iswebnet.com

ているとの主張は全く事実無根」と発表。ビットキャッシュ株式会社も「インターネットの時限利用課金システムの特許のことであれば、抵触していないと考える」と語っている。

Jump www.iswebnet.com/it_lawsuit.html

[9/12 masaka@impress.co.jp]

ツバル国が「.tv」ドメイン売却益で 国連加盟を果たす

南太平洋の島国ツバル国が5日、ツバル国の国識別アドレス「.tv」の使用権をカリフォルニアのベンチャー企業dotTV社に売却した利益を元に189番目の国家として国連加盟を果たした。これはdotTVが5日付けのプレスリリースで明らかにしたものだ。dotTVは、アドレスが「.tv」で終わるドメインを販売することで利益を上げる予定だ。

リリースによると、dotTV社は「.tv」使用権を10年間にわたって合計5,000万ドル支払う契約をツバル国と交わしたが、ツバル国はこの資金を元に国連の年会費を支払うことができるようになり、国連加盟を果たしたと

いう次第。さらに、ツバル国では現在すでに支払われている1,800万ドルを使って社会的インフラの整備、道路の修復、電気、医療従事者の確保、インターネット接続や国際奨学金や教育の充実を目指すという。

このことについてツバル国首相のIonatana Ionatana氏は「ツバルの資源は魚とコブラ（ココナツの実を乾燥したもので、石炭の材料などになる）で、これらはほんの少しのお金しか生み出さない。dotTVとの合意は我々に経済的な自立を与えてくれた。我々の国連加盟はツバルが国際社会に参加したことを世界に示すものだ」とコメントした。



またdotTVのCEO、Lou Kerner氏は「インターネットがこれほど直接的に国家の発展にインパクトを与えることなど滅多にない」と喜びを隠さない。

Jump www.tv

[9/6 taiga@scientist.com]

韓国のメタ検索エンジン「WAKANO」、日本でもスタート

韓国でインターネット事業を展開しているラス21の日本法人、株式会社ラスエンタープライズは、メタ検索エンジンを使った検索ポータルサイト「WAKANO」を9月1日よりスタートすると発表した。利用は無料。

「WAKANO」は、複数の検索エンジンに同時アクセスし、得られた結果を類似した文章ごとにリアルタイムに項目分けして表示する“知能型自動分類検索”の機能を持つ。たとえば「遺伝子」で検索をすると、「遺伝子実験」「遺伝子工学」「遺伝子情報」「遺伝子栄養学」など、遺伝子に関する情報を分類して表示する。試しに「ドラクエ」で検

索してみると、「ドラクエmidi」「ドラクエ攻略」「ドラクエワザ集」などに分類して表示された。

また、「MyWA」と呼ばれる、ユーザーが独自に必要なサイトを登録できる機能や、映画やスポーツなどの分野別にサイトを分類したディレクトリー型のガイドもある。現在登録されているのは1200サイトだが、2000年末には3000サイトの登録を目指す。

ビジネスモデルとしては、広告収入や、メタ検索システムのレンタル事業などを行うほか、iモードなどの携帯電話端末向けの有料サービス、メタ検索エンジンを利用した多国



間の電子商取引などを行う考えだ。今年12月までに8,000万円、2001年12月までに9億円の売り上げを目指す。

Jump www.wakano.co.jp

[8/28 junko@impress.co.jp]

工業所有権仲裁センター、jpドメインをめぐる紛争処理を10月から開始

日本弁護士連合会と弁理士会が共同運営する工業所有権仲裁センターは、日本ネットワークインフォメーションセンター（JPNIC）と協力し、10月19日よりインターネットのドメイン名をめぐる紛争処理を始める。7月19日に策定された「JPドメイン名紛争処理方針」に基づきJPNICによって認定された。

具体的には以下の流れになる。他社の会社

名や商標をドメイン名として登録し、高額で転売を図ったり、類似ドメイン名でユーザーの混同を招くなどの不正な登録や使用で権利を侵害された企業が、仲裁センターに申し立てを行う。これを1名または3名の紛争処理パネルが審査して「裁定」を下す。裁定で不正と判断され、ドメイン名の取り消しまたは移転という結果が出されると、紛争処理方針

に基づいてJPNICがそのドメイン名を削除または申立人に移転する。なお、登録者がその裁定に不服の場合は裁判所に提訴することもできるようになっている。通常50日前後での処理が可能で、処理手数料は18万円から、原則として申立人の負担だ。

Jump www.jpaa.or.jp/i-center/

[8/18 aoki-m@impress.co.jp / 金丸雄一]

ショックウェーブ・ドットコム株式会社が設立、富士銀行らも資本参加

米国Shockwave.com社は、日本向けにShockwaveやFlashを使ったエンターテインメントコンテンツサイトを提供するための新会社、ショックウェーブ・ドットコム株式会社を設立したと発表した。

主要株主は米Shockwave.com、トランスコスモス、イー・ベンチャーズ、富士銀行、富士銀キャピタルの5社。資本金は3億5,000万円。jp.shockwave.comには、ゲームやアニメーション、音楽、グリーンティングカードなど約50種類のコンテンツがある。

具体的には、定番のテトリス、ソリティア、3Dアニメーションを使ったリアルなビリヤードゲームなどのほか、米国の人気アニメ「サウスパーク」を吹き替えたものもある。音楽コンテンツも充実しており、リッスンジャパンと提携し、1400曲以上の邦楽と約6万曲の洋楽をダウンロードすることができるほか、デビッド・ボウイやプリトニー・スピアーズの曲を自由にアレンジできるコンテンツもある。

なお、サイト上の気に入ったコンテンツをカテゴリーごとに整理して保存できるツール

「Shockmachine」も無料でダウンロードできる。現在は95%が米国のコンテンツを日本向けにしたものだが、今後はコンテンツパートナーとの提携で日本独自のコンテンツを50%程度にまで増やしていく。

また、Shockwaveはサイズが小さいため携帯電話端末やPDAなどへの搭載も容易だとして、今後はiモードなどのワイヤレスマーケットに参入することも表明した。

Jump jp.shockwave.com

[9/13 junko@impress.co.jp]

INTERNET Watchでは、ウェブサイトと有料の電子メール
新聞でニュースを配信しています(1,800円/6か月)

INTERNET Watch(ウェブサイト) [Jump www.watch.impress.co.jp/internet/](http://www.watch.impress.co.jp/internet/)
メールサービス購読申し込み [Jump www.ips.co.jp/watch/info_in.htm](http://www.ips.co.jp/watch/info_in.htm)



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp